



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場取引所 大

上場会社名 西菱電機株式会社

コード番号 4341 URL <http://www.seiryodenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西岡 伸明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部副本部長

(氏名) 藤原 敏夫

TEL 072-771-3811

四半期報告書提出予定日 平成22年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	5,178	△11.0	5	△91.6	△2	—	△18	—
22年3月期第2四半期	5,820	△9.5	63	△17.5	31	△56.0	11	△76.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△5.25	—
22年3月期第2四半期	3.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	6,372	4,607	72.3	1,317.00
22年3月期	9,717	4,736	48.7	1,353.65

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 4,607百万円 22年3月期 4,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
23年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
23年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	3.4	750	4.6	700	3.9	350	4.7	100.04

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.3
2. その他の情報	P.4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P.4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P.4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P.4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P.4
3. 連結財務諸表等	P.5
(1) 四半期連結貸借対照表	P.5
(2) 四半期連結損益計算書	P.7
(第2四半期連結累計期間)	P.7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P.8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(当第2四半期連結累計期間の経営成績)

当第2四半期連結累計期間における我が国の景気は、輸出と鉱工業生産に落ち込みが見られ、円高の進行や海外経済の減速、国内における政策効果の息切れなどにより、足踏み状態となっています。

当社グループの関連する業界では、情報通信端末事業におきましては、スマートフォンやタブレット型多機能端末の市場拡大により、新たな局面を迎えています。情報通信システム事業におきましては、全国各地で豪雨災害が多発し、多大な被害を受けていることなどから、引き続き国民の安心・安全確保を目的とする、国土全体のインフラ整備が求められます。

このような状況下、当社グループの売上高は、携帯電話修理再生における新規事業の売上高が伸びなかったことや、情報通信システム事業における、公共事業の予算見直しなどに起因する市場競争激化などの影響により、前年同期に比べ厳しい経営状況となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高51億78百万円（前年同期比11.0%減）、営業利益5百万円（前年同期は営業利益63百万円）、経常損失2百万円（前年同期は経常利益31百万円）、四半期純損失18百万円（前年同期は四半期純利益11百万円）となりました。

(セグメント別の状況)

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[情報通信端末事業]

情報通信端末事業におきましては、携帯電話販売では、併売店のキャリアショップ化、既存店の増床などの施策により、販売台数は前年同期に比べ微増となりました。携帯電話修理再生では、新規事業の売上高が伸びず、前年同期に比べ減収となりました。また、パソコン販売では、大手カメラ量販店のインナーショップ化を実現し、収益の安定化に努めました。

これらの結果、情報通信端末事業での売上高は29億44百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益は1億4百万円となりました。

[情報通信システム事業]

情報通信システム事業におきましては、水害予知による事故防止を目的とする河川緊急警報システムや冠水監視警報システムなどの拡販に注力しました。また、自動車道路休憩施設駐車場誘導システムや、空港内車両位置情報システムなどの新分野開拓に取り組みました。しかし、公共事業の予算見直しなどに起因する市場競争激化などにより、前年同期に比べ厳しい事業環境となりました。

これらの結果、情報通信システム事業での売上高は22億34百万円（前年同期比11.0%減）、営業損失は98百万円となりました。

なお、情報通信システム事業における官公庁向けの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は63億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億45百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金が37億51百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は17億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億15百万円減少しました。これは、買掛金が28億6百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は46億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億29百万円減少しました。これは、利益剰余金1億25百万円の減少などによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、13億42百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は3億6百万円(前年同期は5億9百万円)となりました。これは主に仕入債務の減少による28億7百万円などの減少に対し、売上債権の減少による37億73百万円の増加などが上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は26百万円(前年同期は81百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による28百万円の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億35百万円(前年同期は2億41百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済による1億19百万円の支出、配当金の支払による1億4百万円の支出によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に伴う特有の会計処理の摘要

(簡便な会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異のうち、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるものについては、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益は1,022千円減少、経常損失は1,022千円増加し、税金等調整前四半期純損失は、5,826千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は28,224千円であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,395,111	1,350,863
受取手形及び売掛金	1,343,420	5,094,927
商品	408,359	432,161
仕掛品	225,805	81,366
原材料	86,268	78,479
繰延税金資産	219,106	201,704
その他	374,189	125,888
貸倒引当金	358	447
流動資産合計	4,051,902	7,364,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,465,692	1,438,736
減価償却累計額	702,608	686,210
減損損失累計額	76,846	77,472
建物及び構築物(純額)	686,237	675,052
機械装置及び運搬具	973,455	966,475
減価償却累計額	817,685	777,090
減損損失累計額	1,051	1,051
機械装置及び運搬具(純額)	154,718	188,332
工具、器具及び備品	411,137	426,119
減価償却累計額	260,390	268,522
減損損失累計額	28,503	28,503
工具、器具及び備品(純額)	122,242	129,093
土地	673,403	673,403
建設仮勘定	2,485	3,998
有形固定資産合計	1,639,087	1,669,880
無形固定資産	98,391	111,474
投資その他の資産		
投資有価証券	90,182	94,518
前払年金費用	70,523	55,346
繰延税金資産	91,807	95,944
その他	409,723	405,763
貸倒引当金	79,209	80,133
投資その他の資産合計	583,027	571,439
固定資産合計	2,320,506	2,352,793
資産合計	6,372,408	9,717,737

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	707,103	3,513,268
1年内返済予定の長期借入金	97,500	170,000
1年内支払予定のリース債務	16,445	18,445
未払法人税等	15,815	289,302
賞与引当金	64,972	356,637
短期解約損失引当金	5,154	5,750
その他	668,316	452,865
流動負債合計	1,575,307	4,806,269
固定負債		
長期借入金	-	12,500
リース債務	2,333	6,475
資産除去債務	28,224	-
退職給付引当金	10,513	-
その他	148,662	155,610
固定負債合計	189,734	174,586
負債合計	1,765,041	4,980,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,018	523,018
資本剰余金	498,705	498,705
利益剰余金	3,578,743	3,703,909
自己株式	1,080	468
株主資本合計	4,599,386	4,725,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,980	11,717
評価・換算差額等合計	7,980	11,717
純資産合計	4,607,367	4,736,881
負債純資産合計	6,372,408	9,717,737

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,820,887	5,178,825
売上原価	4,351,208	3,837,336
売上総利益	1,469,678	1,341,488
販売費及び一般管理費	1,406,627	1,336,196
営業利益	63,051	5,291
営業外収益		
受取利息	255	200
受取配当金	377	1,031
販売表彰金収入	1,525	845
その他	1,775	2,297
営業外収益合計	3,933	4,373
営業外費用		
支払利息	4,177	2,291
支払手数料	2,348	2,380
固定資産除却損	16,989	1,844
その他	12,110	5,460
営業外費用合計	35,626	11,976
経常利益又は経常損失()	31,358	2,311
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	305
負ののれん発生益	-	3,578
役員退職慰労引当金戻入額	872	-
特別利益合計	872	3,883
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,804
投資有価証券評価損	-	9,179
特別損失合計	-	13,983
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	32,230	12,411
法人税、住民税及び事業税	2,738	9,214
法人税等調整額	17,967	3,264
法人税等合計	20,706	5,950
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	18,361
四半期純利益又は四半期純損失()	11,523	18,361

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。